

別記第1号様式（第5条関係）

別紙 2 - 1 町営住宅入居申込書（町様式第 1 号）

入居する者の現状	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身状況	職業	平均収入月額	摘要		
	1 申込者										
	2										
	3										
	4										
	5										
	6										
現在別居しているが、同居する予定の者		氏名	現住所			別居した時期		別居理由			
入居する者以外の所得税法上の扶養親族	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身状況	職業	平均収入月額	摘要		
住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住居の状況	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有				住宅の構造	木造・鉄骨・ブロック・鉄筋			
		貸主及び家賃	氏名				住所				
			月額家賃(光熱水費を除く。)			円		敷金	月分		
		住宅の種類	普通住宅(一戸建て・長屋建て)・アパート・その他()								
		住宅の使用状況	民営借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他()								
			面積	m ²		居室数	畳室・	畳室・	畳室		
			水道	専用・共同		炊事場	専用・共同		便所	専用・共同	
	1 独立居住(アパート含む。) 2 同居 3 間借										
	住 宅 困 窮 理 由	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。					住宅困窮理由の詳明			
		2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。								
		3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。								
		4	住宅がないため親族と同居することができない。								
		5	住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。								
		6	間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。								
		7	正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立ち退き先がない。								
8		住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。(自宅から勤務先までの所要時間 時間 分)									
9		収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。									
10		住宅がないため結婚できない。									
11		その他住宅に困っている。									

別紙 2 - 1 町営住宅入居申込書（町様式第 1 号）

別紙2－1 町営住宅入居申込書（町様式第1号）

所得源泉徴収票	源泉徴収票	ふりがな氏名				勤務年数	年	職	種		
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)単位：円	年1月		年4月		年7月		年10月		
			年2月		年5月		年8月		年11月		
			年3月		年6月		年9月		年12月		
			賞与 与		賞与 月		賞与 月		賞与 月		
	所得税法上の控除対象配偶者の有無		有・無	所得税法上の扶養親族の氏名				合 計			
	上記の者は、年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日 勤務先名称 所在地 (TEL) 給与支払者氏名 印										
	所得	ふりがな氏名				勤務年数	年	職	種		
		過去1年間の給与支払総額(税及び一時金を含む。)単位：円	年1月		年4月		年7月		年10月		
			年2月		年5月		年8月		年11月		
年3月				年6月		年9月		年12月			
賞与 月				賞与 月		賞与 月		賞与 月			
所得税法上の控除対象配偶者の有無		有・無	所得 税 法 上 の 扶 養 親 族 の 氏 名				合 計				
上記の者は、年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日 勤務先名称 所在地 (TEL) 給与支払者氏名 印											
給与所得	給与所得以外所得	ふりがな氏名				事業開始年 月 日	年 月 日	事業の内容			
		過去1年間の総収入額(所得税法に基づく必要経費を含む。)	年1月		年4月		年7月		年10月		
			年2月		年5月		年8月		年11月		
			年3月		年6月		年9月		年12月		
		所得税法に基づく必要経費額						合 計			
生 活 保 護											
※ 収入認定額 (計 算 欄)		{年間所得額－扶養控除額等}÷12月＝ 認 定 額 { - }÷12月＝ 円									

別紙 2 - 1 町営住宅入居申込書（町様式第 1 号）

別紙 2 - 1 町営住宅入居申込書（町様式第 1 号）

現住所付近の見取図(実態調査のため必要ですのでわかりやすく(目印となる建物等)正確に記入してください。)

N



現住所の平面図

現在居住している住宅の間取り(台所、押入、便所、窓、壁等)を記載し、アパートのときは、専用部分のみ記載してください。

(例)

玄関

浴室

トイレ

洗面

物置

DK

和室 6

和室 6

バルコニー

※ 審 査	決 定		調 査 事 項			
	書 類 審 査	適 格・不 適 格	調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 員 氏 名	印
	委 員 会 意 見	適 格・不 適 格	調 査 実 施 場 所	自 宅・隣 家 勤 務 先・そ の 他	面 接 者	
	決 定 条 件		調 査 項 目	調 査 の 実 態		
	実態調査の意見 入居者資格の有無の判断 有・無		申 込 書 記 載 の 確 認		申 込 書 記 載 の 確 認	
			申 込 書 記 載 の 確 認		申 込 書 記 載 の 確 認	
			申 込 書 記 載 の 確 認		申 込 書 記 載 の 確 認	
			申 込 書 記 載 の 確 認		申 込 書 記 載 の 確 認	
		建 物 破 損 度				

別紙 2－1 町営住宅入居申込書（町様式第 1 号）

		そ の 他	
--	--	-------	--

別紙 2 - 2 収入申告書（町様式第 7 号）

別記第 7 号様式（第 9 条関係）

収 入 申 告 書

大豊町長 様

大豊町営住宅設置及び管理条例第 13 条第 1 項の規定により、私及び同居親族全員の収入を、証明書を添えて次のとおり申告します。

					申告日	年 月 日					
					申告者	住 所	大豊町 町営住宅 団地 号棟 号室 電話番号() -				
						氏 名	印				
区分	続柄	ふりがな 氏 名	生 年 月 日	年齢	職 業 、 勤 務 先 等			年 間 所 得		控 除 対 象	備 考
					名 称	所 在 地	電話番号	種 類	所 得 金 額		
同 居	本人		・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
			・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
			・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
			・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
			・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
			・ ・			() —	給 与 事 業 年 金			障 老 特 寡 寡 老 人 特 害 障 定 婦 夫 者	年
非同 居 の 扶 養 親 族			・ ・			() —				障 老 特 特 害 障 定 障 老 特 特	
			・ ・			() —				害 障 定 障 老 特 特	
			・ ・			() —				害 障 定 障 老 特 人 特 害 障 定	

別紙 2－3 入居指定日通知書（町様式第 6 号）

別記第6号様式（第7条関係）

入 居 指 定 日 通 知 書

第 号

年 月 日

様

大豊町長 印

大豊町営住宅設置及び管理条例第11条第5項の規定により、町営住宅の入居指定日を
次のとおり通知します。

なお、入居指定日から当該町営住宅の家賃を徴収しますので御承知ください。

1 名 称	町営住宅 団地 号棟 号室
2 所 在 地	大豊町
3 入 居 指 定 日	年 月 日
4 許 可 入 居 者 数	人

別紙２－４ 町営住宅入居決定通知書（町様式第２号）

別記第2号様式（第5条関係）

町 営 住 宅 入 居 決 定 通 知 書

第 号
年 月 日

様

大豊町長 印

大豊町営住宅設置及び管理条例第8条第2項の規定により町営住宅への入居を下記のとおり決定しましたので、入居手続を指定期日までに行ってください。

指定期日までに手続ができない場合は、事前に連絡をしてください。

なお、事前に連絡がなく指定期日までに入居手続が行われないときは、この決定を取り消します。

記

1 入居決定町営住宅 町営住宅 団地 号棟 号室

2 指定期日 年 月 日

3 家賃 円

4 敷金 円

5 入居手続

- (1) 誓約書の提出
- (2) 敷金の納付

6 入居条件

- (1) 入居後は、当該町営住宅に係る一切の責任を負うこと。
- (2) 公序良俗に反する行為を厳に慎むこと。
- (3) 近隣と協調し、迷惑行為を行わないこと。
- (4) 家賃は、定められた期日までに必ず納付すること。
- (5) その他、公営住宅法、大豊町営住宅設置及び管理条例、大豊町営住宅設置及び管理条例施行規則及びその他の指示命令等を遵守すること。

別紙 2－5 誓約書（町様式第 3 号）
別記第 3 号様式（第 7 条関係）



誓 約 書

年 月 日

大豊町長 様

入 居 者 本 籍 地
住 所
町営住宅 団地 号棟 号室
ふりがな
氏 名 印
電話番号

連帯保証人 住 所
ふりがな
氏 名 印
続 柄
電話番号

連帯保証人 住 所
ふりがな
氏 名 印
続 柄
電話番号

さきに決定された町営住宅への入居については、公営住宅法、大豊町営住宅設置及び管理条例、大豊町営住宅設置及び管理条例施行規則及びその他の指示命令等を遵守することはもとより、家賃を滞納した場合又は入居者の責めに帰すべき事由によって町営住宅若しくは共同施設等に損害を与え、原状回復の費用について入居者が負担できない場合は、連帯保証人が極度額家賃 3 か月分の範囲で責任をもって保証します。

また、連帯保証人に対する履行の請求は、入居者に対してもその効力を生ずるものとします。なお、規定に違反して処分されても決して異議はありません。

以上、連帯保証人連署をもって誓約します。

(注) 各々の連帯保証人が押印した印鑑の印鑑証明書及び各々の連帯保証人の源泉徴収票又は市町村が発行する所得額の証明書を添えてください。

別紙 2－6 家賃通知書（町様式第 8 号）
別記第 8 号様式（第 9 条関係）

家賃通知書

第 号
年 月 日

町営住宅 団地 号棟 号室
様

大豊町長 印

町営住宅の家賃額を次のとおり通知します。

認定年 度	年度
----------	----

所得額合計	控除額合計	認定月額	現行家賃

続柄	収入該当者	所得額

家賃月額	適用開始年月

備考 この家賃通知書に異議のある場合は、この通知書を受け取った日から 30 日以内に所定の用紙により意見を申し立てることができます。